

(様式1)

令和7年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 001	提案機関名 神奈川県 農政課
要望問題名 かながわ県産品の有利販売を促進する地域内流通の開発支援	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 本県では、消費者への直接販売の場として「大型農産物直売所」を整備することにより、地産地消の推進をすることができた。また、農政課としても、かながわブランドの推進やマッチング商談会の開催等、県産農水産品の販路拡大についての施策を進めている。しかし、生産量が大きくないこと、取扱い品目数が多いことから、商談が成り立たないケースも多い。 販売ルートを持つ民間事業者が、集荷場所を設けて地域内流通に取り組む例もあるが、コストや、安定的な流通量の確保が課題となり事業継続が困難となる事例もある。 物流の2024年問題に加え、担い手の高齢化により自主運転困難になる生産者の増加も見込まれるため、通い箱を使い簡易な荷姿による地域内流通や、他業種の既存流通の活用等、持続的で採算性の高い物流システムの実施に向けた研究課題の設定をお願いしたい。	
解決希望年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	①農業技術センター ②畜産技術センター ③水産技術センター ④自然環境保全センター
備 考	

回答機関名	農業技術センター	担当部所	企画経営部
対応区分	①実施 ②実施中 ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可		
試験研究課題名 (①、②、④の場合)			
対応の内容等 「物流2024年問題」により、本県でも農産物の流通に関する大きな変化が予測されます。調査研究活動によって課題解決が図れるのか、実現可能な提案ができるのかなど試験研究課題化を引き続き検討します。 なお、令和7年度に県内産農産物の輸送実態と物流問題の影響を把握するための調査研究を実施し、量販店等への調査も行いますので調査対象の紹介等に協力をお願いします。			
解決予定年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内		
備 考			